

2013年漁業センサス

鹿児島県結果概要（概数値）

（平成25年11月1日現在）

鹿児島県企画部統計課
平成26年8月29日公表

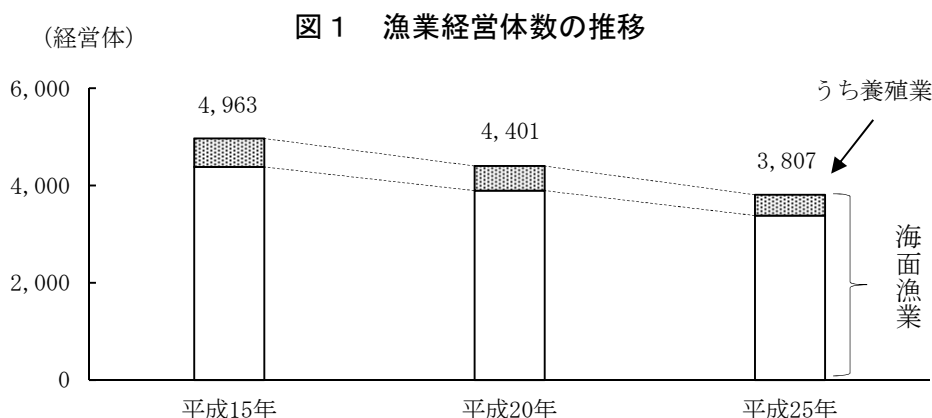
【調査結果の概要】

1 漁業経営体数

漁業経営体とは、過去1年間に利潤を得るため、生産物を販売することを目的として、海面において漁業を行った世帯（個人経営体）または事業所（団体経営体）をいう。

ただし、過去1年間に漁業の海上作業を30日以上行わなかった世帯を除いている。

平成25年11月1日現在における鹿児島県の海面漁業の漁業経営体数は3,807経営体で、平成20年調査（以下「前回」という。）に比べ594経営体（13.5%）減少した。



この結果概要は、鹿児島県ホームページでもご覧になれます。

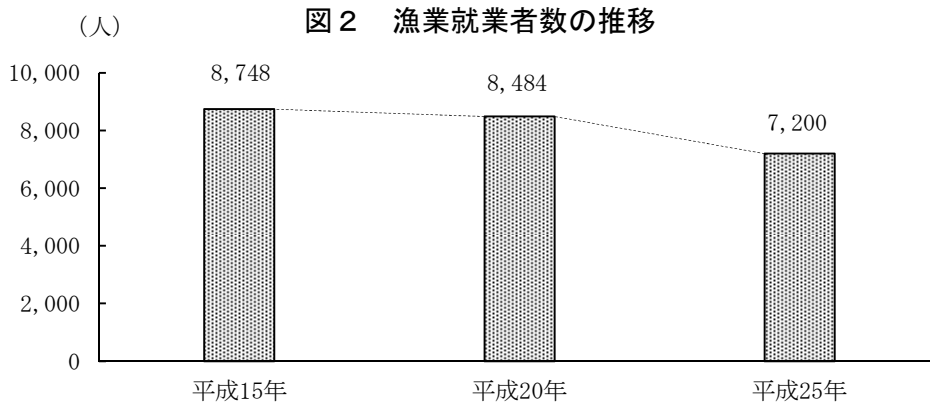
（ホーム > 県政情報 > 統計情報 > 分野別統計一覧 > 農林水産業 > 漁業センサス）

【 <http://www.pref.kagoshima.jp/tokei/bunya/norin/gyogyo/index.html> 】

2 漁業就業者数

〔 漁業就業者とは、満15歳以上で過去1年間に漁業の海上作業に30日以上従事した者をいう。 〕

漁業就業者数は7,200人で、前回に比べ1,284人（15.1%）減少した。



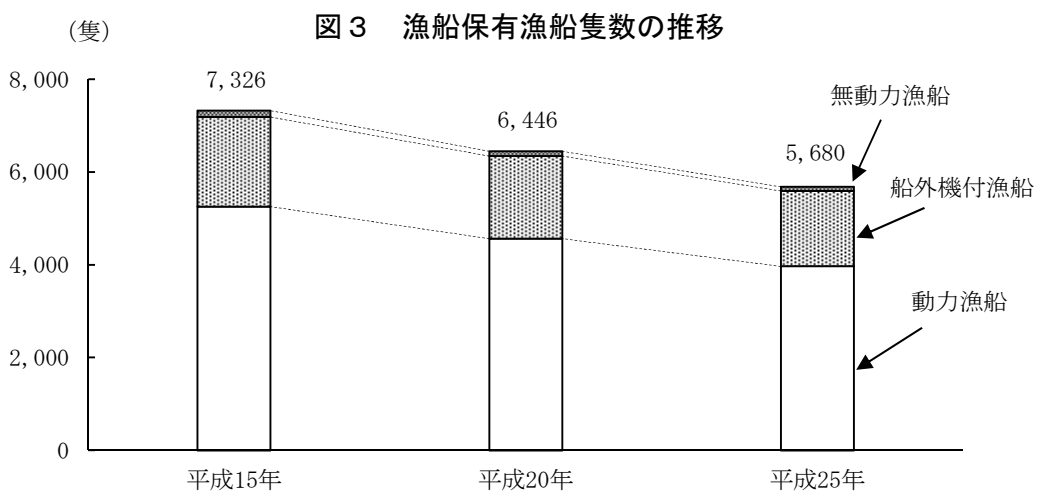
3 漁船保有漁船隻数

漁船とは、過去1年間に経営体が漁業生産のために使用したものをいい、主船のほかに付属船（まき網における灯船、魚群探索船、網船等）を含む。

ただし、漁船の登録を受けていても、直接漁業生産に参加しない船（遊漁のみに用いる船、買いつけ用の鮮魚運搬船等）は除く。

なお、漁船隻数の算出に当たっては、上記のうち調査期日現在保有しているものに限定している（重複計上を回避するため）。

漁業経営体が過去1年間に漁業生産に使用し、調査期日現在で保有している漁船の総隻数は5,680隻で、前回に比べ766隻（11.9%）減少した。



【調査結果】

1 漁業経営体

(1) 漁業経営体数

漁業経営体数は3,807経営体で、前回に比べ594経営体（13.5%）減少した。

また、経営組織別にみると、個人経営体は3,545経営体、団体経営体は262経営体で、前回に比べそれぞれ13.5%、14.1%減少した。

表1 経営組織別漁業経営体数

区 分	平成25年	20	構 成 比		増 減 率
			平成25年	20	
	経営体	経営体	%	%	%
計	3,807	4,401	100.0	100.0	△ 13.5
個人経営体	3,545	4,096	93.1	93.1	△ 13.5
団体経営体	262	305	6.9	6.9	△ 14.1
会 社	226	255	5.9	5.8	△ 11.4
漁業協同組合	10	11	0.3	0.2	△ 9.1
漁業生産組合	14	17	0.4	0.4	△ 17.6
共同経営	10	20	0.3	0.5	△ 50.0
その他の	2	2	0.1	0.0	0.0

注：漁業協同組合には、漁業協同組合と漁業協同組合の支所等によるものを含む。

(2) 営んだ漁業種類別経営体数

営んだ漁業種類別にみると、その他の釣を営んだ漁業経営体が2,035経営体（全漁業経営体に占める割合53.5%）で最も多く、次いでその他の刺網が990経営体（26.0%）となっている。

表2 営んだ漁業種類別経営体数（複数回答）

区 分	平成25年	20	構 成 比		増 減 率
			平成25年	20	
	経営体	経営体	%	%	%
計（実数）	3,807	4,401	100.0	100.0	△ 13.5
底引き網					
小型底びき網	74	95	1.9	2.2	△ 22.1
船びき網	166	227	4.4	5.2	△ 26.9
まき網					
中・小型まき網	77	76	2.0	1.7	1.3
刺網					
その他の刺網	990	1,159	26.0	26.3	△ 14.6
大型定置網	20	18	0.5	0.4	11.1
小型定置網	111	156	2.9	3.5	△ 28.8
その他の網漁業	301	342	7.9	7.8	△ 12.0
はえ縄					
遠洋まぐろはえ縄	15	18	0.4	0.4	△ 16.7
近海まぐろはえ縄	1	4	0.0	0.1	△ 75.0
沿岸まぐろはえ縄	2	6	0.1	0.1	△ 66.7
その他のはえ縄	124	208	3.3	4.7	△ 40.4

つづき						
釣						
遠洋かつお一本釣	2	3	0.1	0.1	△ 33.3	
近海かつお一本釣	-	2	-	0.0	-	
沿岸かつお一本釣	28	38	0.7	0.9	△ 26.3	
遠洋いか釣	-	1	-	0.0	-	
沿岸いか釣	313	425	8.2	9.7	△ 26.4	
ひき縄釣	378	513	9.9	11.7	△ 26.3	
その他の釣	2,035	2,307	53.5	52.4	△ 11.8	
潜水器漁業	110	141	2.9	3.2	△ 22.0	
採貝・採藻	357	410	9.4	9.3	△ 12.9	
その他の漁業	647	795	17.0	18.1	△ 18.6	
海面養殖						
魚類養殖						
ぶり類養殖	246	316	6.5	7.2	△ 22.2	
まだい養殖	36	38	0.9	0.9	△ 5.3	
ひらめ養殖	6	10	0.2	0.2	△ 40.0	
まぐろ類養殖	10	10	0.3	0.2	0.0	
その他の魚類養殖	13	10	0.3	0.2	30.0	
その他の貝類養殖	21	30	0.6	0.7	△ 30.0	
くるまえび養殖	17	22	0.4	0.5	△ 22.7	
その他の水産動物類養殖	2	-	0.1	-	-	
こんぶ類養殖	1	1	0.0	0.0	0.0	
わかめ類養殖	26	31	0.7	0.7	△ 16.1	
のり類養殖	154	176	4.0	4.0	△ 12.5	
その他の海藻類養殖	19	14	0.5	0.3	35.7	
真珠養殖	4	5	0.1	0.1	△ 20.0	
真珠母貝養殖	5	16	0.1	0.4	△ 68.8	

2 漁業就業者

(1) 漁業就業者数

漁業就業者数は7,200人で、前回に比べ1,284人(15.1%)減少した。

また、年齢階層別にみると、75歳以上以外は全ての階層で前回より減少している。

表3 年齢階層別漁業就業者数

区 分	平成25年	20	構 成 比		増 減 率
			平成25年	20	
計	人	人	%	%	%
	7,200	8,484	100.0	100.0	△ 15.1
15 ～ 24 歳	208	267	2.9	3.1	△ 22.1
25 ～ 34 歳	592	705	8.2	8.3	△ 16.0
35 ～ 44 歳	850	920	11.8	10.8	△ 7.6
45 ～ 54 歳	1,185	1,779	16.5	21.0	△ 33.4
55 ～ 64 歳	2,061	2,072	28.6	24.4	△ 0.5
65 ～ 74 歳	1,432	1,902	19.9	22.4	△ 24.7
75 歳 以 上	872	839	12.1	9.9	3.9

(2) 自営・雇われ別漁業就業者数

自営漁業のみとは、自営漁業にのみ従事し、共同経営の漁業及び雇われての漁業には従事していない者をいう。

漁業雇われとは、過去1年間に賃金報酬を得ることを目的に漁業雇われで作業をした者で自家漁業を行いながら雇われて漁業の仕事をしている者を含む。

漁業就業者のうち、自営漁業のみに従事した者は4,126人、雇われて漁業に従事した者は3,074人で、前回に比べそれぞれ810人(16.4%)、474人(13.4%)減少した。

表4 自営・雇われ別漁業就業者数

区 分	平成25年	20	構 成 比		増 減 率
			平成25年	20	
	人	人	%	%	%
漁 業 就 業 者 数	7,200	8,484	100.0	100.0	△ 15.1
自 営 漁 業 の み に 従 事	4,126	4,936	57.3	58.2	△ 16.4
漁 業 雇 わ れ	3,074	3,548	42.7	41.8	△ 13.4

(3) 新規就業者数

過去1年間に漁業で恒常的な収入を得ることを目的に主として漁業に従事した者で、①新たに漁業を始めた者、②他の仕事の主であったが漁業が主となった者、③普段の状態が仕事を主としていなかったが漁業が主となった者のいずれかに該当する者をいう。

なお、個人経営体の漁業のみに従事した者については、前述のうち海上作業に30日以上従事した者を新規就業者とした。

調査期日前1年間に新たに漁業を行った新規就業者は72人で、前回に比べ14人(24.1%)増加した。

表5 新規就業者数

区 分	平成25年	20	構 成 比		増 減 率
			平成25年	20	
	人	人	%	%	%
計	72	58	100.0	100.0	24.1
個人経営体の自営漁業のみ	25	14	34.7	24.1	78.6
漁 業 雇 わ れ	47	44	65.3	75.9	6.8

3 漁船

(1) 漁業経営体が過去1年間に漁業生産に使用し、調査期日現在保有している漁船の総隻数は5,680隻で、前回に比べ766隻(11.9%)減少した。

(2) 漁船種類別にみると、動力漁船が3,966隻(全漁船隻数に占める割合69.8%)、船外機付漁船が1,625隻(28.6%)、無動力漁船が89隻(1.6%)で前回に比べそれぞれ13.0%、8.7%、16.0%減少した。

表6 漁船種類別漁船隻数

区分	平成25年	20	構成比		増減率
			平成25年	20	
	隻	隻	%	%	%
計	5,680	6,446	100.0	100.0	△ 11.9
動力漁船	3,966	4,561	69.8	70.8	△ 13.0
船外機付漁船	1,625	1,779	28.6	27.6	△ 8.7
無動力漁船	89	106	1.6	1.6	△ 16.0

4 個人経営体

(1) 専兼業別個人経営体数

個人経営体を専兼業別にみると、兼業は2,093経営体で個人経営体数に占める兼業の割合が59.0%(前回51.8%)と前回に比べ高くなっている。

表7 専兼業別個人経営体数

区分	平成25年	20	構成比		増減率
			平成25年	20	
	人	人	%	%	%
計	3,545	4,096	100.0	100.0	△ 13.5
専業	1,452	1,976	41.0	48.2	△ 26.5
兼業	2,093	2,120	59.0	51.8	△ 1.3
第1種兼業	841	873	23.7	21.3	△ 3.7
第2種兼業	1,252	1,247	35.3	30.4	0.4

(2) 世代構成別経営体数

個人経営体を世代構成別にみると、一世代個人経営が3,227経営体で構成比が91.0%と最も高い。

表8 世代構成別経営体数

区分	経営体数	構成比
	経営体	%
計	3,545	100.0
一世代個人経営	3,227	91.0
二世世代個人経営	303	8.5
三世世代等個人経営	15	0.4

(3) 後継者数

後継者とは「満15歳以上で、過去1年間に漁業に従事した人のうち、将来自営漁業の経営主になる予定の人」であり、世帯員に限らず将来経営主になる予定の人を含む後継者とした。

個人経営体3,545経営体のうち、自営漁業の後継者がいる経営体は、297経営体で個人経営体に占める割合は8.4%となっている。

表9 後継者の有無別個人経営体数

区 分	平成25年	20	構 成 比		増 減 率
			平成25年	20	
	経営体	経営体	%	%	%
計	3,545	4,096	100.0	100.0	△ 13.5
後継者なし	3,248	3,554	91.6	86.8	△ 8.6
後継者あり	297	542	8.4	13.2	△ 45.2

利用上の注意

- 1 この結果概要の数値は、確定値ではなく概数値である。
- 2 表中の構成比については、四捨五入のため合計が100%にならない場合がある。
- 3 表中に用いた記号は以下のとおりである。
 - 「－」…… 事実のないもの
 - 「△」…… 負数又は減少したもの